

富山県 成長戦略会議 中間報告  
**Wellbeing TOYAMA - 案 -**

2021年7月26日

発表者：成長戦略会議委員 藤井 宏一郎

1. はじめに - 100年の歩み、富山県民が手にした「豊かさ」

## 1) 100年の歩みの中で、富山県民が手にした「豊かさ」－「売薬」を例に

### 中間報告案より：

振り返れば、富山の歴史は、困難を克服し、住みよい郷土を築いてきた歴史であった。「ないもの」をねだらず、**地域に備わった「あるもの」**を活かして、郷里を豊かにしてきた歩みであった。



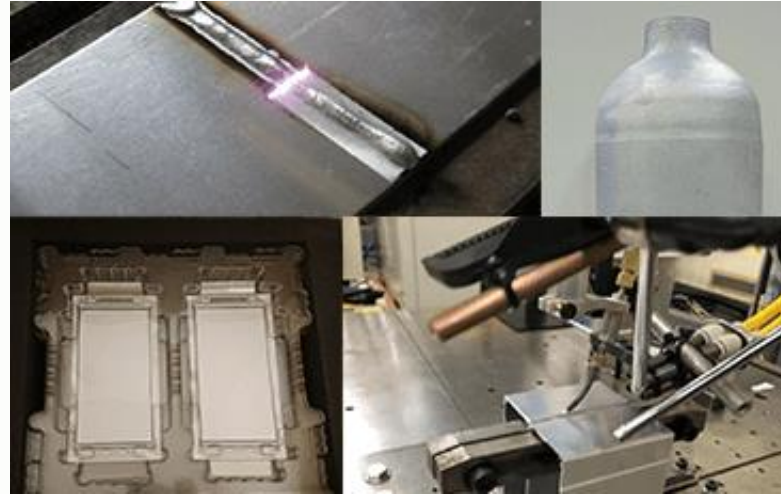
前田 正甫 公

「越中富山の立山は、古くから**立山修験**と呼ばれる山岳信仰の対象でした。その季節が終ると立山衆徒たちは、日本各地の信者をたずねて、魔よけのお札や、また付近に産するヨモギ、キハダでつくった“よもぎねり” “三効草” “熊胆” などの**薬**（略）を良家の信者宅に預け、1年後に使われただけの代金を集める、という方法で布教活動の資金を得ていました。」

「17世紀終期、富山藩第2代藩主・**前田正甫**は（略）加賀藩に依存しない経済基盤をつくるために**売薬**商法を武器に起死回生を図ろうとしました。その前田正甫のもと開発されたのが、富山では最も有名な合薬富山反魂丹でした。」

(出典：[http://www.sh-maeda.com/haichi\\_history](http://www.sh-maeda.com/haichi_history) / <https://www.city.toyama.toyama.jp/etc/muse/tayori/tayori22/tayori22.htm>)

## 2) 「アルミ産業」を例に - 高岡銅器の技術を基盤として



「銅鑄物」がさかんに作られるようになったのは、**宝暦（1751）年間以降**といわれている。浄土真宗の拡大と町人の経済力の高まりを背景として、銅製仏具や梵鐘が作られた。

**明治維新**により（略）彫金師らは彫金や象嵌（ぞうがん）の技術を活かし、金、銀、赤銅、四分一等の材料を巧みに組み合わせた豪華絢爛な花器等の製作に移行していく。これらはウィーンやフィラデルフィア、パリなどで開催された**万国博覧会**で**高い評価**を受け、高岡銅器の名声は高まっていった。

（出典：<http://www.ccis-toyama.or.jp/toyama/toukei/shinkansen/pdf/1-3.pdf>  
[https://www.jstage.jst.go.jp/article/kakyoshi/64/10/64\\_518/\\_pdf](https://www.jstage.jst.go.jp/article/kakyoshi/64/10/64_518/_pdf)  
<https://www.tonio.or.jp/alumi> ほか）

### 3) 「人」が豊かさをつくる - 教育に重きを置き、人を育て、成長を遂げた過去

#### 中間報告案より：

第6代藩主 **前田利與公**は、財政難による多くの反対に直面する中、藩校「**広徳館**」を設立し、藩の将来を担う人材育成に努めた(略) **馬場ハル**女史が旧制富山高校(現**富山大学**)の設置を要望し、巨額の寄付を行った(略)



**広徳館**出身の**中田高寛**  
が**扇型製丸器**を発明



**馬場はる** (1886-1971) が設置を要望した富山大学は、日本経済新聞社の大学イメージ調査により、北陸3県では**富山大学**が総合ランキングで**1位**に。



参考：富山県民が手にした「豊かさ」－例えば「幸福度」

## 都道府県幸福度 ランキング

- |   |    |   |      |
|---|----|---|------|
| 1 | 福井 | → | (1位) |
| 2 | 富山 | ↗ | (5位) |
| 3 | 東京 | ↘ | (2位) |
| 4 | 石川 | → | (4位) |
| 5 | 長野 | ↘ | (3位) |

( )は前回順位。東洋経済  
新報社調べ

幸福度、  
富山は東京抜いて2位  
都道府県ランク

(出典：<https://webun.jp/item/7691336>)

## 4) 私たちの故郷に「あるもの」がもたらす次代の成長

**中間報告案より**：戦前より富山は、例えば、高峰讓吉博士に代表されるような世界的な評価に耐え得る**科学者**あるいは**事業家**を輩出しながら、その多くは**県外**に活躍の場を得てきた。現在においても、私たちの故郷からは、一部の意欲ある**若者達**が**県外**に流出し、その一部は**終生**に渡り、**居を富山に構えることがない**。それは何故か。

富山に「あるもの」、そして意図せず私たちの故郷の「**手から零れ落ちているもの**」を問いながら、次代の成長に向けた方策をとりまとめ、本中間報告としたい。



順位	都道府県	輩出率(%)
1	福井県	1.37
2	山梨県	1.23
3	富山県	1.15
4	山形県	1.14
5	徳島県	1.13

(左) **高峰讓吉** 博士  
(右) 出身都道府県別  
**社長輩出ランキング**

## 2. Strategy : 富山県が直面する課題と新しい時代の成長戦略



## Wellbeing TOYAMA：成長戦略の方向性と提案

富山に「あるもの」、

富山県が本来もつ豊かさのすべてを活用して、

富山県のウェルビーイングを引き上げることにより、

新しい産業を切り開く新しい「人」を育て、誘致することを提案する。

# 1) 成長戦略会議：富山県の直面する課題と未来の波

## Tomorrow：富山の県民・産業に迫る未来の波

### 気候変動

自然災害・感染症増加  
例：災害等の被災リスク

### 技術革新

デジタル・AI化  
例：労働需要減少リスク

### 脱炭素化

製造業の変革  
例：自動車部品産業衰退リスク



## Today：今、富山県民が目に見えている変化とリスク

### 新型コロナウイルス感染症

感染の拡大  
例：深刻な景気後退

### 女性・若者流出

少子高齢化の加速  
例：クリエイティブ人材  
の流出リスク

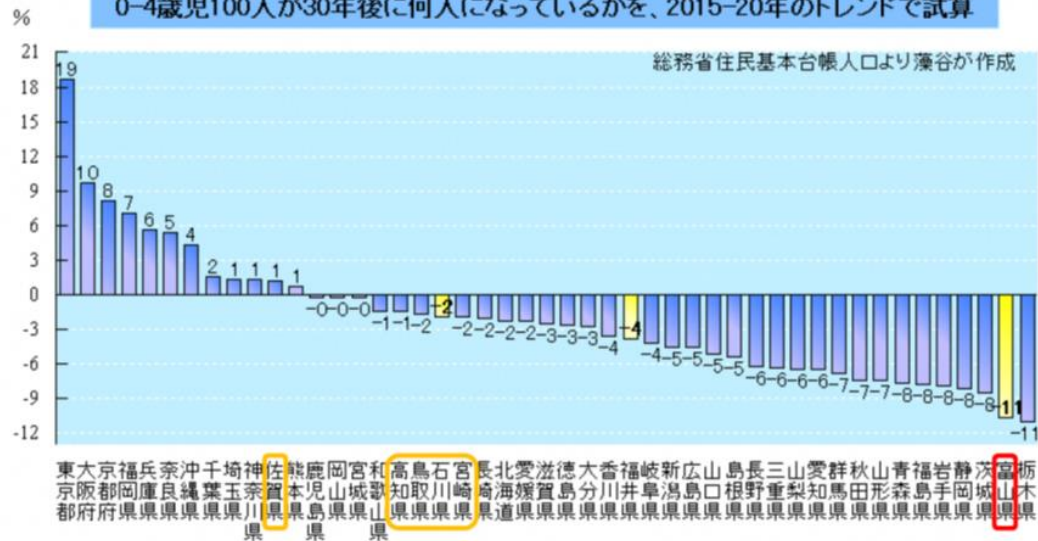
### デジタル化

政府方針・産業トレンド  
例：DX立ち遅れのリスク

# 参考情報・データ：「富山県消滅」をもたらす可能性のある女性・若者の流出

## 富山は若い女性が出ていく県

30代前半世代の回帰率-女性マイナス男性  
0-4歳児100人が30年後に何人になっているかを、2015-20年のトレンドで試算



計算方法：2015年のX~X+4歳の人口と、2020年のX+5~X+9歳の人口を比較し、その増減率を計算  
→ 100 × (20年の5-9歳 ÷ 15年の0-4歳) × (20年の10-14歳 ÷ 15年の5-9歳) × … × (20年の30-34歳 ÷ 15年の25-29歳) が上記の数字

(藻谷 委員プレゼンテーション資料より)

「富山は出生率が低い…皆さんに理解してほしいのは若者が減っているということ。」

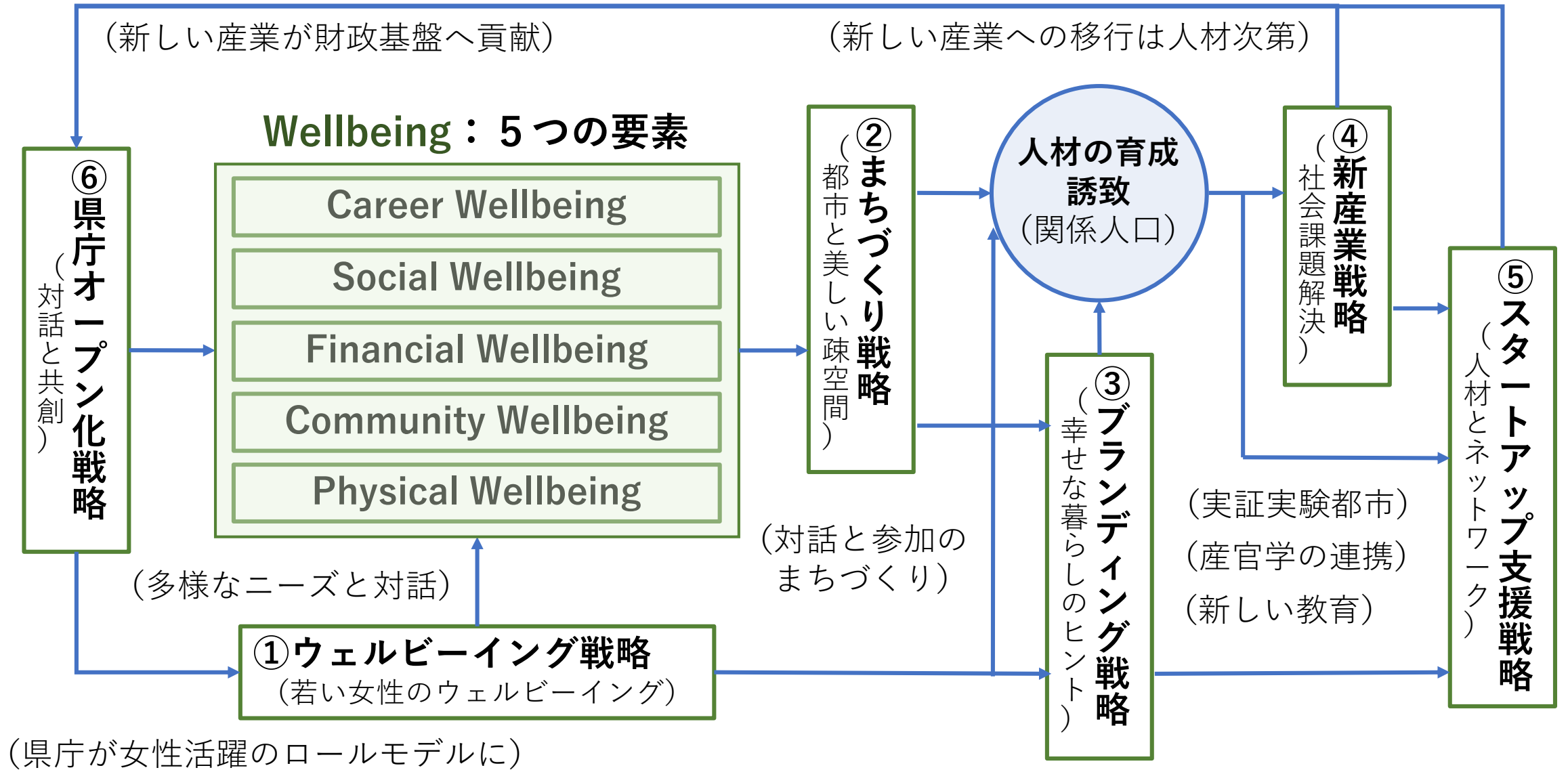
ゼロ歳から14歳が10%減っている。5年間で10%減るということは、50年続いたら100%いなくなる。このままいくと50年後に子供がいなくなるペースで少子化が進んでいる。

このままいくと50年後には富山県に44歳以下がいなくなってしまうというトレンドで現状動いている。

コロナ前の2015年から2020年、どの県で若い女性がどれだけ移動したのか。

今の動きが30年続くと…30年間で22%出ていく計算なので、やはりじり貧になっていく。」

## 2) 成長戦略の考え方：「ウェルビーイング」の向上による人材重視の経済成長へ



### 3) 県庁への期待：指導的役割から「対話的役割」、縁の下の力持ちへ

#### 中間報告案より：

変化が早く不確実性の高い世の中では(略)常に**変化し続ける現場の実情やニーズ**は、民間企業や県民の方がよく把握している場合が多い。県庁は常に産・学・県民の各ステークホルダーや、県内の市町村と**開かれた対話**を行いながら、機敏に状況変化に対して最適な解を提供していくことが求められる。

**New Public Governance** の時代：  
「資金配分・管理」から、  
「協働・支援」へ。

政策レジーム	NPM	NPG
理論ベース	合理的・公共選択論 マネジメント研究	制度論 ネットワーク論
政府の役割	資金配分, 監視・管理	制度や資金面での支援
政策	企業家的マネジメント	様々なステークホルダーによる協働
成果	費用効率性の改善	利用者のニーズに基づいたサービス供給
環境	組織内外での競争行動	持続可能な公共政策とサービス

(出所) 山本啓 (2014), p. 69 を参考に筆者が一部省略・加筆。なお, 山本啓 (2014) の図表は, Osborne (2010), p. 10 と Pestoff (2012a), p. 25 を参考に大幅に修正したものである。

### 3. Recommendation : 成長に向けたアクションの方向性

## 成長戦略会議からの提案 – アクションの方向性

### 中間報告案より：

本年2月より5回に渡り開催された成長戦略会議では、本県の内在する強みを活かしたウェルビーイング重視の自立型成長 (Self-sustained Growth) の実現に向けて、多くの具体的施策の方向性並びにアイデアが委員等より示された。本中間報告では、過去5回の成長戦略会議において示された政策的な提案につき、(中略)以下の6つのカテゴリーに分類し、整理を行っている。

### 成長戦略会議委員による提言：政策の6領域

1. ウェルビーイング戦略
2. まちづくり戦略 (官民連携/PFI・PPP)
3. ブランディング戦略 (広報/観光/移住)
4. 新産業戦略 (産学連携/経営者支援/DX)
5. スタートアップ支援
6. 県庁オープン化戦略

## 1) 政策の方向性：「ウェルビーイング戦略」に関する提言

**Idea. 1**：ウェルビーイング立県の第一歩としての「**女性**」への支援

**Idea. 2**：利用者目線からの「**子育て支援**」の改善

**Idea. 3**：利用者目線からの「**情報発信**」のあり方の見直し

**Idea. 4**：行政・企業における**女性**の「**管理職**」「**役員**」への**登用拡大**

**Idea. 5**：若い**女性**の**県外流出防止**に向けた調査・要因分析並びに環境改善策の推進

etc…



## 会議録より：「ウェルビーイング戦略」に関する提言（1）

「若い女性のウェルビーイングが低い県だという現実がある。だから、ブランディングをやりつつ、前半で土肥さんがおっしゃっていたようなことは**手当て**をしていかななくてはいけない。それを両輪でやっていくことが重要」

（藤井委員 コメントより）

「**待機児童ゼロ**をちゃんとやろう：

- ・ 静岡にある「待機児童園」を参考に**就活支援保育園**みたいなものを作れないものか。
- ・ 現在**無職**、もしくは**パート勤務**、就活・保活同時は大変！**基礎点数「3点」**しかない。仕事が決まらないと基礎点数が低いまま。でも保育園が決まらないと仕事が決まりづらい。」

（土肥委員 配布資料より）

「情報を届けるのが下手すぎる：全国各地に「子育て」専門サイトがある見た目が可愛いのに**中身はリンク集・PDF添付**だらけがほとんど**不親切**な仕上がりなのは富山だけでない」

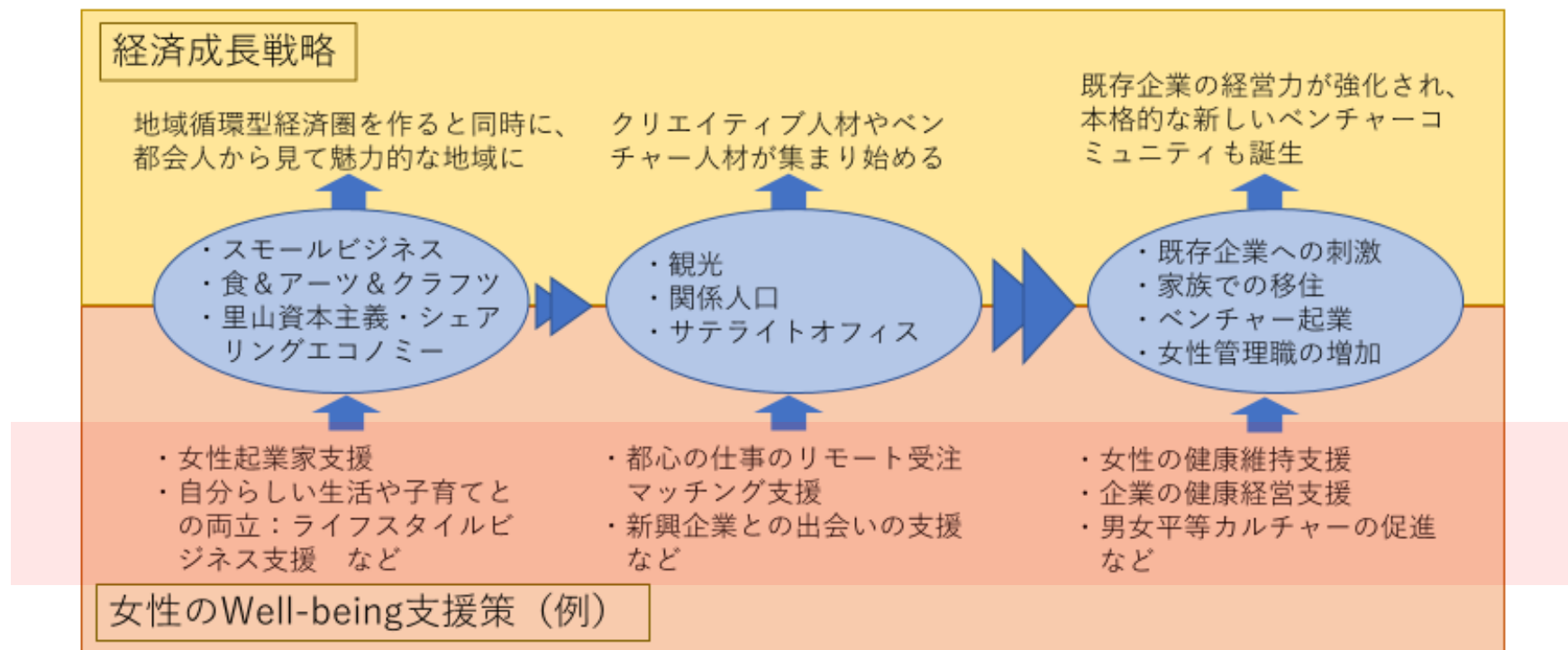
（土肥委員 コメントより）

## 会議録より：「ウェルビーイング戦略」に関する提言（2）

「必要なのは、性別年齢を問わない地域の人材力の総結集 → 結果として必ず、**女性**が地域づくりの前面に出てくる」  
(藻谷委員 配布資料より)

「若い**女性**が出ていってしまう理由、戻ってこない理由は何かという本質的なところ、これだけ住みやすいのに女性が戻ってこないのは何かという根本的なものについて…これは何か議論できたほうが良いと思う。」  
(前田委員コメント, 藻谷委員 配布資料より)

## 未来社会を見据えた女性のWell-beingは、 経済成長戦略とも連動する



(藤井 委員提供資料より)

## 「精神的・社会的」に良好とは？

- ウェルビーイングは、「実感としての満足度」とも言われ、主観的で分かりにくい部分も含むが、以下のように様々な定義がされている。
- ギャラップ社のウェルビーイングの定義
  - **Career Wellbeing**：人生の時間の使い方の満足。仕事やボランティアなど。
  - **Social Wellbeing**：人間関係の幸福。信頼と愛情。
  - Financial Wellbeing：経済的な幸せ。資産や収入の健全な管理。
  - Physical Wellbeing：身体的な幸福。心身ともに健康で満ち足りていること。
  - **Community Wellbeing**：地域社会とのつながりによる満足。
- 前野隆司慶応大学教授の「幸せの4つの因子」
  - 「やってみよう!」因子：得意なことを伸ばす楽しみ
  - 「ありがとう!」因子：つながり・愛情・感謝・親切
  - 「なんとかなる!」因子：楽観的である方が幸せ
  - 「あなたらしく!」因子：人の目よりも自分がやりたいことを

ざっくり言うと、  
「他人とつながりながら、  
自分らしく生きられること」

(藤井 委員提供資料より)

## 参考情報・データ：行政とWellbeing – Wellbeingの導入を明記した「骨太の方針」

(別紙)

経済財政運営と改革の基本方針 2021

日本の未来を拓く4つの原動力  
～グリーン、デジタル、活力ある地方創り、少子化対策～

令和3年6月18日

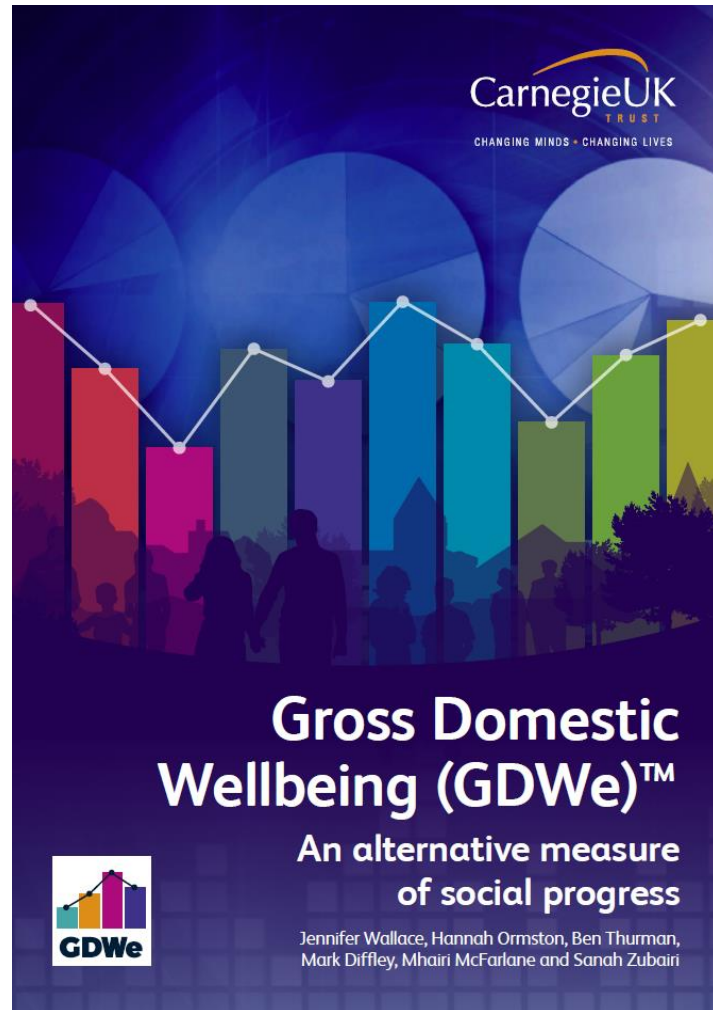
E B P Mの推進の観点から、エビデンスによって効果が裏付けられた政策やエビデンスを構築するためのデータ収集等に予算を重点化するとともに、行政機関及び民間が保有するデータを活用し、政策効果をデータで検証する仕組みの構築に向け、本年年央までに経済・財政一体改革エビデンス整備プラン（仮称）を策定する。

政策評価等の基盤であるデータ活用を加速するため、全ての基幹統計をデータベース型で原則公表するよう、データ公表様式の標準化方針を策定する。感染症等の社会経済のリアルタイムデータを迅速に収集し、分析能力を向上させ、きめ細やかな政策立案につなげる。

こうした取組の一環として、政府の各種の基本計画等について、**Well-being**に関するK P Iを設定する。

(参考：[https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2021/2021\\_basicpolicies\\_ja.pdf](https://www5.cao.go.jp/keizai-shimon/kaigi/cabinet/2021/2021_basicpolicies_ja.pdf))

## 参考情報・データ：国内総充実 – GDW による豊かさの評価という新しい潮流



「国内総生産」(GDP)は、人々の生活が向上しているかどうかを正確に伝えることはできません。生活が向上しているのか、格差はどこに生じているのか、誰が取り残されているのかを正確に伝えることができないのです。

「国内総充実」(GDWe)は社会的な発展の度合いを評価するための、より包括的なもう一つの手法を提供します。

(参考：<https://www.carnegieuktrust.org.uk/publications/gross-domestic-wellbeing-gdwe-an-alternative-measure-of-social-progress/>)

## 2) 政策の方向性：「まちづくり戦略」に関する提言

- Idea. 1：地域として明確な**その土地ならではのビジョン**を示すこと
- Idea. 2：市街地と「**圧倒的に美しい疎空間**」により成り立つ郷土
- Idea. 3：**パンデミック・レディ**かつ**ディザスター・レディ**な空間の形成
- Idea. 4：「**ワカモノ・よそ者**」が集う**ハッカブルな空間**の創出
- Idea. 5：**市民参加型**のスマートシティ（シビックテック）
- Idea. 6：**コミュニティ**の意見を取り入れた**PPP**ベースのまちづくり
- Idea. 7：**PFI・PPP**手法の活用
- Idea. 8：**低廉**かつ**メンテナブルなインフラ**の整備手法の検討・導入

## 会議録より：「まちづくり戦略」に関する提言（1）

「**明確なビジョン**を持つ：ポータランドの都市デザイン・コンセプト＝エコ・ディストリクト/ECO district（健康的で、自立的に持続可能な地区）」  
（山崎先生 配布資料より）

「**コミュニティの意見**を取り入れて、**官民共働**で街づくり/Community and PPP-Based Urban Design：コミュニティーワークショップによる合意形成」  
（山崎先生 配布資料より）

「**ALL**県庁による取組推進（知事政策局への権限付与、複数政策領域への対応）  
・**県内市町村**のPPP/PFIをサポートするための体制構築等（まずはPPP/PFI『とやま地域プラットフォーム』への参画から）  
・**富山県・市「一体」**による先進プロジェクトの検討  
・例えば（ウェルビーイング立県に向けた）富山北エリア公園PPP/PFI（県・市施設の一体活用）や、政策効果の高いPFS/SIB（市で実証、県が広域展開）等」

（吉田副座長 配布資料より）

「**低廉**かつ**メンテナブル**な**インフラ**へ：インフラコストがとにかく重い、**圧倒的に低廉**かつ**メンテナブル**にする必要がある」  
（安宅特別委員 配布資料より）



## 会議録より：「まちづくり戦略」に関する提言（2）

「（社会インフラについて）オフグリッドな解を見出し、インフラコストを劇的に下げ  
未来を作る余力を生み出す」

（安宅特別委員 配布資料より）

「テクノロジーとデザインを使い倒すことが必須

1. 電力と通信が落ちない、Off-grid/Micro-grid
2. 危険な空間の把握と手直し
3. ヘルスケア、、、異常検知/医療情報portability/迅速検査/モデル化
4. リアルタイムな状況の把握、、、センシング
5. 空気と水の循環」

（安宅特別委員 配布資料より）

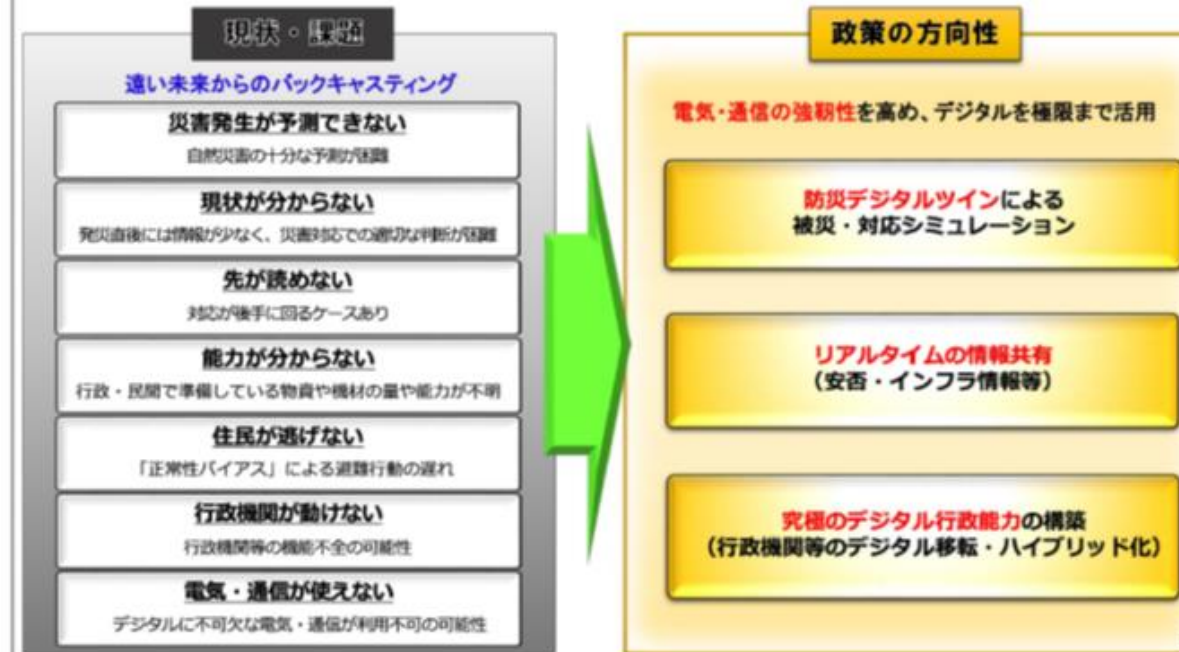
# 参考情報・データ：「強靱なスマートシティ」の実現

210531 Toyama

© Kenichi Ataka 2021 不許複製

## 【防災・減災、国土強靱化新時代】デジタル・防災技術WG（未来構想チーム）提言

遠い未来のデジタルを極限まで活用した真に先手を打つ災害対応と絶対的な行政機能の堅持



資料：内閣府 防災・減災、国土強靱化新時代の実現のための提言（令和3年5月25日）  
<http://www.bousai.go.jp/kaigirep/teigen/index.html>

（安宅 特別委員プレゼンテーション資料より）

## 天災(disaster)-ready化のために想定すべき課題レイヤ

### 人命対応

- いかにタイムリーに被災者の安否状況と所在を把握し、自衛隊も含む機動的な連携で的確に救出するとともに、医療キャバを対応、拡大していくか

### OS的なインフラ機能

- 極限環境下で、いかに電気、通信、上水、下水、ごみ処理、燃料・ガス供給など社会のOS的なインフラを止めずに回し続けるか

### 基本コアシステム

- 鍵となる物資と生活空間をいかに確保し、どのように必須レベルの行政システム、飲食、教育、ビジネスを極限状態で回しつづけるのか

### ルール作り・ガバナンス

- いかに速やかに有事モードへ切り替え、フレキシブルかつ大胆に対応し、不連続かつ急速な変化に対し方向性を修正していくか

### 国を超えた系の安定化

- 同盟国と協調しつつ、どのように極限状況を乗り越え、世界的なパニック的反応が起きないように対応していくか

### お金

- 経済的に企業や家庭がどのように苦境をしのぎ、立ち直っていくか
- 困窮状態の方々にいかに的確かつ速やかに支援を行うか

# 参考情報・データ：「まちづくり戦略」に関する提言

## 富山県内のPFI

- 県別にみた人口100万人当りの件数（実施方針公表件数）をみると、**富山県は上位（5番目）**に位置
- 但し、事業の実施主体は、**8割近く（自治体実施11件中9件）が富山市**となっている

都道府県別PFI件数（人口100万人当たり）-上位20件



（出所） ㈱日本経済研究所作成

富山県内PFI事業の実施主体

実施主体	事業名称	実施方針公表日
富山市	大山地域公共施設複合化事業	2020/8/31
富山市	大沢野地域公共施設複合化事業	2020/5/19
富山市	中規模木-ル整備官民連携事業	2019/4/25
富山市	富山市斎場再整備事業	2018/4/27
富山市	八尾地域統合中学校設計・建設・維持管理・運営事業	2017/12/27
富山市	公営住宅月岡団地第3期街区建替事業	2017/12/13
黒部市	黒部市下水道バイオマスエネルギー利用施設整備運営事業	2008/1/31
富山市	富山市新任小学校分離新設校及び新設公民館等設計・建設・維持管理事業	2007/5/23
高岡市	高岡市蓮花寺市営住宅建替事業	2006/8/17
富山市	富山市3小学校統合校設計・建設・維持管理事業	2005/5/2
富山市	富山市芝園小学校及び芝園中学校設計・建設・維持管理事業	2005/5/2
国	富山県警察学校整備等事業	2004/1/30

12

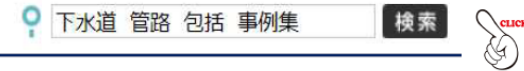
（吉田 委員プレゼンテーション資料より）

## 管路の包括的民間委託導入事例集(平成29年3月)(概要)



### (1) 管路包括民間委託導入事例集の概要

- 管路包括委託の導入状況を把握するため、平成28年11～平成29年2月にかけてアンケート調査及びヒアリング調査を実施し事例集として取りまとめ、未導入自治体における導入検討等に資することを目的として、平成29年3月に公表。
- 管路包括委託の定義(管路管理に係る複数業務のパッケージ化、複数年契約)を満たす事業を実施している自治体を集計対象とした。
- 「下水道管路施設の管理業務における包括的民間委託導入事例集」は国土交通省HPからダウンロードできます。



### (2) 導入状況概要

- 平成28年12月時点で管路包括委託は、14団体21件で導入されている。  
※平成30年1月時点では17団体24件
- 業務範囲については、巡視・点検、小修繕等の限定的な業務を包括する事例から計画的業務全般を含めた事例、改築更新まで含めた事例まで幅広く実施されている。
- 下水道管路施設のための包括的民間委託を実施する自治体もある一方で、他施設と連携して処理場等の主要な下水道施設や水道施設、集落排水施設を含むケースもある。
- 基本的に仕様発注で実施されているが、努力目標として成果指標を設定している例もある。

#### <事例集記載の14団体21契約>

旭川市、岩見沢市、十勝環境複合事務組合、千葉県(印旗沼流域花見川終末処理場、印旗沼流域花見川第二終末処理場、手賀沼流域手賀沼終末処理場)、青梅市、富士市、かほく市、大津市、河内長野市、大阪狭山市、堺市(美原、竹城台)、土佐町、鳥取市(東部地域右岸、東部地域左岸、福部地域、西部地域、南部地域)、都城市

### (3) 導入効果 ※管路包括委託導入14団体に対して調査

#### ① 定量的効果(コスト削減)

- 8自治体でコスト削減効果を得ており、旭川市では管路のみの包括委託を実施しているが、約5%の削減効果を得ている。
- また、4自治体では公共側の人件費削減効果を得ている。

#### ② 定性的効果

- 多くの自治体で「予防保全の実現」、「公共側の事務負担の軽減」、「苦情対応スピードの向上」の効果を得ている。
- その他として、職員の育成やノウハウを維持するためのマニュアル化等の効果も得ている。

50

(参考：<https://www.mlit.go.jp/common/001280984.pdf>)

### 3) 政策の方向性：「ブランディング戦略（広報／観光／移住）」に関する提言

Idea. 1：新しい観光へのマインドの転換

Idea. 2：名勝旧跡など用意された観光資源でなく「幸せへのヒント」で戦う

Idea. 3 「関係人口」に焦点をあてた政策目標の設定

Idea. 4：広報-移住-観光政策を一体的に推進する「ブランディング室」新設

Idea. 5：「ハイエンドな個人観光客」を惹きつけるサービスの戦略的な振興

etc

...

## 会議録より：「ブランディング戦略（広報／観光／移住）」に関する提言（1）

「幸福先進国という北欧が思い浮かぶと思う…2017年にデンマークのコペンハーゲンでは、観光の終焉、**THE END OF TOURISM** という、私たちが知っている観光はもう終わりという宣言文を出した。コペンハーゲンは人魚像が有名で、みんな人魚像の写真を撮って帰るが、そういう観光地はもうやめると。訪れる人々を観光客としてではなく、**一時的な住民**として**歓迎**しよう、観光資源は人魚姫ではなくコペンハーゲン市民で、それを一緒につくっていかうと宣言している。」

（高木委員コメントより）

「**関係人口**というのは、観光以上、定住未満、移住未満とか言われたりするが、そういうものをすごく大事にしていくべきで、富山が人口100万人を切っても、関係人口1000万人の県になるということを書いていくことが大事 なんじゃないかなと。」

（高木委員 コメントより）

「**“広報”**と**“移住”**と**“観光”**で**“広住観（こうじゅんかん）”**をつくらないといけないが、現状はバラバラなので、広報と観光と移住を三位一体でリードする**ブランディング室**みたいなものを立てて統合していくことが大事なのかなと。カタリストの視点で富山を編集したり、若い人や民間企業を巻き込んでいくのもそうだし、一体化することで相乗効果をつくって、内外に同じ富山ブランドを形成する。観光客向けと県内向けを分けるのではなく、同じイメージをちゃんとつくっていくことがすごく重要だと。」

（高木委員 コメントより）

## 会議録より：「ブランディング戦略（広報／観光／移住）」に関する提言（2）

「知識クリエイティブ産業の人たちが来るような、快適でおしゃれで楽しいまち…個性的な店、個性的なファッションショップ、個性的なカフェやスポーツショップ、そのようなものがいっぱいあるようなまちにしていくためのスモールビジネス支援というのは絶対重要だと思う」

（藤井委員 コメントより）

「本当に価値のある疎空間をつくるのであれば、圧倒的に疎な空間にする必要があると考えている。周りの都市部とセットで考えるべきであって、そもそも（日本の）疎空間の多くは電線とか鉄塔とかいっぱい建っているが、この状態だともう価値の生み出しようがない。」

（安宅特別委員 コメントより）

「空間の隙間みたいなところに若い面白い人たちが来て面白いことやるんで、価値が続く。選民的に人を呼ぶという発想自体が間違っていて、面白いことをやりたい人が来たくなる空間を生み出せるかにかかっている。」

（安宅 特別委員 コメントより）

「独自性のある、地域として誇れるようなビジネスモデルを、もうちょっと応援する風土、文化、それからファーストペンギンという言葉があるが、そういった小さな勇者をたたえ、応援する風土、文化、これを育成するべき。」

（前田 委員 コメントより）



# 参考情報・データ：「ブランディング戦略（広報／観光／移住）」に関する提言

## ビジョニングとは、未来志向のブランディング

(従来の) **BRANDING**



**VISIONING**

持続的拡大

マーケット

非連続的創造

過去

時間軸

未来

競合差別化

アプローチ

社会の前進

HOW

起点

WHY

安心

指針

希望

広告

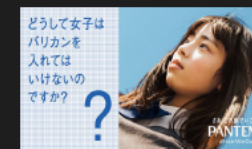
方法

組織活動全般

認知 / 理解

KPI

共感 / 参加



3

(高木 委員プレゼンテーション資料より)

# 参考情報・データ：「ブランディング戦略（広報／観光／移住）」に関する提言

<目標>

**人口100万人**  
を切っても  
**関係人口1000万人**  
の県になろう

<提案>

**三位一体をリードする  
未来志向の「ブランディング室」を設置**



カタリストの視点で富山を編集  
若者や民間企業ともオープンに連帯

一体となることで相乗効果を生み  
内外に同一の富山ブランドを形成する

(高木 委員プレゼンテーション資料より)

みなさんの  
日常生活や日常の風景は  
世界に誇れる残すべき財産  
である

## 公民館ホテル



（前田 委員プレゼンテーション資料より）

## 参考情報・データ：「ブランディング戦略（広報／観光／移住）」に関する提言

210531 Toyama

© Kazuo Ataka 2021 不許複製

世界水準で  
圧倒的に価値のある  
疎空間の例

101



「本当に価値のある疎空間をつくるのであれば、**圧倒的に疎な空間**にする必要があると考えている。周りの**都市部とセット**で考えるべきであって、そもそも（日本の）疎空間の多くは電線とか鉄塔とかいっぱい建っているが、この状態だともう価値の生み出しようがない。」

「GDPで考えるのをやめなければならない。**空間価値**をどこまで高められるか。さっきの湖水地方とかだと、ちょっとした農家が、小さな牧場とセットで2億円ぐらいで普通に売っている。プロパティタックス（固定資産税）も高い。」

（安宅 特別委員プレゼンテーション資料より）

## 4) 政策の方向性：「新産業戦略（産学連携／経営者支援／DX）」に関する提言

**Idea. 1**：スモールビジネスを含む**県内企業**の**DX化**の強力な支援

**Idea. 2**：**ITエンジニア**の大量育成

**Idea. 3**：企業等による**実証事業**の誘致

**Idea. 4**：大学による**新産業創出**に向けた取組の戦略的支援

**Idea. 5**：県内企業によるプロダクト／サービスの**高付加価値化・高価格化**支援

**Idea. 6**：21世紀の経済に適した**教育環境**の形成

etc…

## 会議録より：「新産業戦略（産学連携／経営者支援／DX）」に関する提言（1）

「**スモールビジネスのDX化は非常に重要**。物販のDX化をやると商圈が富山県から拡大できるし、腐らないので外国にも売れる。富山県はやはり、いきなりスタートアップのすごい今はD to Cの時代。本当に1人、2人でガレージでやっている**小商いがどーんと大きくなるパターンは世界各国で見られる**。」  
(藤井委員コメントより)

「**DX**とかの話があったときに、インターネットは触るけれども、技術的なこと…を知らない人と、逆にもともとそういう仕事をしている人たちとは距離が多少あるなと感じた。**マッチングができるような場所**があるとよい。」  
(土肥委員コメントより)

「今後も日本全国で**不足し続けるIT人材**について、弱い見込みでも16万人不足、強い見込みだと**79万人不足**する。この79万人のうち7～8万人、10%を**富山から輩出**することができたら、富山が日本のシリコンバレーになり得るのではないか。教育県である富山県をIT人材教育ナンバーワンの県にすることを提案する。」  
(中村委員コメントより)

「**ベンチャー実験都市**というふうに言ったら、何か新しいことができる、実験できるのかという人が集まってくるといいと思う。」  
(藤野委員コメントより)

## 会議録より：「新産業戦略（産学連携／経営者支援／DX）」に関する提言（2）

「**カーボンニュートラル**実現のための県コンソーシアム立ち上げ」 （齊藤委員 配布資料より）

「立山は水力発電だけでなく**地熱発電**の宝庫なので、もう少し力を入れていきたい。環境産業になると思うし**モデル**になると思う」 （齊藤委員コメントより）

「消費者の感性を持つ経営で、**値上げできる商品・サービス**を開拓し、賃上げで地域市場を、時短で地域の出生を拡大する。」 （藻谷委員 配布資料より）

「**高3英語力日本ナンバーワン**を目指す。もともと英語力が高く、去年の段階で第2位。第1位も頑張ればすぐできるかもしれない。」 （藤野委員コメントより）

「富山県の公教育の問題はむしろ、都会に進学させるお受験ばかり志向しており、特色ある国際教育とか、特色ある地域教育が目立たないところにある。これに対してたとえば島根県では、地域教育をしっかりとやっていて、自分の**地域の課題**を自分で見つけて取り組む**課題解決型授業**でも先進だ。これは企業に入った後、直接役に立つノウハウで、大学でも推薦入学の選考の際には大きな加点要因になっている。」 （藻谷委員コメントより）

# 参考情報・データ：「新産業戦略（産学連携／経営者支援／DX）」に関する提言

## 今後も日本全国で不足し続けるIT人材



(中村 委員プレゼンテーション資料より)



未来を創り出す「実証事業」が、  
企業の投資インセンティブに。

The screenshot shows a news article from Nikkei. The main title is "会津若松、IT企業が続々 社会的な実証実験が魅力" (Iwate Niigata, IT companies continue to enter, social proof experiment is attractive). The article discusses the entry of IT companies into Iwate Niigata, highlighting the city's efforts to create a smart city environment through social proof experiments. It mentions the opening of the AiCT (AICT) center in April and the city's role in providing a supportive environment for these experiments. The article also notes that the city has provided a supportive environment for these experiments.

日本経済新聞

朝刊・夕刊 ストーリー Myニュース 日経会社情報

トップ 速報 マネー 経済・金融 政治 ビジネス マーケット テクノロジー 国際 オピニオン スポーツ 社会・くらし

### 会津若松、IT企業が続々 社会的な実証実験が魅力

ネット・IT +フォローする

2019年5月8日 20:00

保存

印刷 共有

福島県会津若松市に進出を決めるIT（情報技術）関連企業が相次いでいる。4月に開業した開発拠点には国内外の17社400人が進出を決めた。その背景にはスマートシティ構想を掲げる市が、地域をあげてシステムづくりに不可欠な社会的な実証実験の場を提供したことがある。

4月22日に開かれた企業の集積拠点「スマートシティ AiCT（アイクト）」の開所式。会津若松市の室井照平市長は「首都圏から地方への新しい人の流れをつくることができた」と企業誘致の手応えを語った。

構想を当初からけん引したコンサルティング大手のアクセンチュアのほか、日本マイクロソフト、シマンテック、フィリップス・ジャパン、NEC、三菱UFJリサーチ&コンサルティング、三菱商事など知識集約型の大企業が

アイクトに開設されたアクセンチュアのオフィス（4月22日、福島県会津若松市）

会津若松市のスマートシティ関連の動き

2011年	東日本大震災
..	官民で会津地域スマートシティ造

(参考：https://www.nikkei.com/article/DGXMZO44533160Y9A500C1L01000/)

## 5) 政策の方向性：「スタートアップ支援」に関する提言

**Idea. 1**：先端的な経営に係る知見を有する**メンター・ネットワーク**による支援

**Idea. 2**：**IPO**（株式公開）可能な**ベンチャー企業**の育成

**Idea. 3**：大学等の高等教育機関における**デジタル・起業家教育**の推進

**Idea. 4**：「新しいことをしようとする人々（起業家等）」の**コミュニティ形成**と経験の共有

**Idea. 5**：富山県**経済界**と若手**起業家**がつながるための**プラットフォーム** -場- の提供

**Idea. 6**：「起業家的人材」を惹きつけるまちづくりのための**スモールビジネス**の支援

etc…

## 会議録より：「スタートアップ支援」に関する提言（1）

「東京や海外などの最先端の経営を、地元のベンチャーに伝授するメンターが必要。そういうメンターのネットワークみたいなものを、県内の市町村の間で調整する機能を県がくれたらよい。」  
(藤井委員コメントより)

「ベンチャーが非常に必要としているのは人脈とか、どうやって進んだらよいのかというアドバイス…今最先端の情報がこの人から取れるとか、苦言であってもいいから経営の話聞けるみたいな機会をつくっていければ、ベンチャーは富山ですごく育ちやすい」  
(中村委員コメントより)

「IPOすると、企業内も活性化し外からの信用もつくので、富山県でIPOできるようなスター企業を育成しませんかということ。1社成功モデルができたらどんどん続いていくので、その続く循環を皮切りにしませんかということ。まず最初、1社この委員会で育成することができたらすごくいいと思う」  
(中村委員コメント, 藤野委員 配布資料より)

「（アイデアがあって、それを実証して、事業化する）こういう一気通貫的なことを大学で教え込むことが極めて重要で、そうすると新しい事業が出てくると思う」  
(齋藤委員コメントより)

## 会議録より：「スタートアップ支援」に関する提言（2）

「富山には、新しいことをやろうとする人たちのコミュニティが必要。コミュニティがあることで成功体験が共有され、目線や経験が引き上げられていく。」

（高木委員コメントより）

「青年会議所などは若い人は入るが、自分たちの企業の問題について個別に語り合う、そういうところは確かに今までなかったと思う。個別企業が交流して業際化が進むような雰囲気、システムをいろんな団体の中に作っていくべき。」

（中尾座長コメントより）

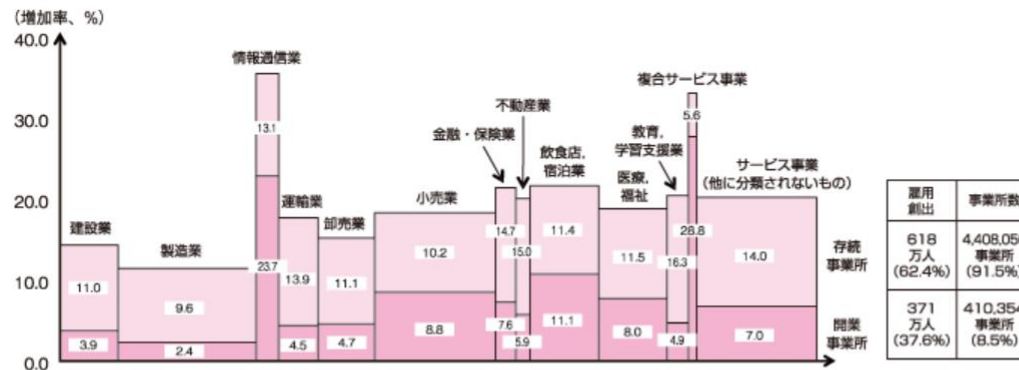
# 参考情報・データ：「スタートアップ支援」に関する提言

## ベンチャー企業が雇用の拡大に貢献

### コラム3-1-2 総務省「経済センサス-基礎調査」を用いた雇用創出の算出

新しく創設された経済センサス-基礎調査を用いて、2006~2009年の開業及び存続事業所による雇用変動を算出したものが、コラム3-1-2図である。これによると、開業事業所410,354事業所(2009年時点の事業所の8.5%に該当)が約371万人(37.6%)の雇用を、存続事業所4,408,050事業所(2009年時点の事業所の91.5%に該当)約618万人(62.4%)の雇用を増大させていることが分かり、雇用が特に開業事業所で増加していることが分かる。

### コラム3-1-2図 開業及び存続事業所による雇用創出(2006~2009年、事業所単位) ~雇用は、開業事業所で増加している~



資料：総務省「事業所・企業統計調査」、「経済センサス-基礎調査」再編加工(中小企業庁試算)  
 (注) 1. 横軸は、2006年期首の全事業所(非一次産業)に占める各業種の従業者の割合を示している。  
 期首の従業者数は、存続事業所及び廃業事業所から算出した。  
 2. 鉱業及び電気・ガス・熱供給・水道業は、従業者数が少なく、表示されていない。  
 3. 事業所単位の開業には、支所や工場の開設及び移転による開設を含む。  
 4. 開業事業所については、2009年時点の従業者数を、存続事業所については、平成18年事業所・企業統計調査と接続が可能な事業所の雇用変動分を用いて算出している。存続事業所は、事業所・企業統計調査における調査範囲に限定されるため、存続事業所による雇用増加が過小に算出されている可能性がある。  
 5. 存続事業所4,408,050事業所のうち、雇用創出に寄与している事業所数は、1,085,387事業所。

(参考：<https://www.chusho.meti.go.jp/pamflet/hakusyo/h23/h23/html/k311200.html>)

## 参考情報・データ：「スタートアップ支援」に関する提言

スタートアップ企業の中でも成長するのは一部の企業のみである。具体的には、人的資本の水準が高い起業家による企業やイノベーションに取り組む企業である。能力の高い起業家は創業後に成長する可能性が高い。とりわけハイテク分野では人的資本水準向上による創業後の成功確率が有意に高い(Kato and Honjo, 2015)。人的資本の水準が高い個人に対する創業支援を促進することは重要である一方で、**成長のポテンシャルのある業界への重点的な支援**という点も考慮すべきかもしれない。Branstetter et al. (2014) やColombelli et al. (2016) が示したように、多くの企業は雇用を生み出さず、イノベーションや経済成長へ貢献しない。

他方で、知識のスピルオーバーが期待でき、成長へ大きな貢献が期待される研究開発志向のあるスタートアップ企業は、必要な資金が調達できない傾向が強く、能力の高い起業家でさえ外部資金へのアクセスが困難である(Honjo et al., 2014)。Colombo et al. (2011) が分析したように、選抜しないで支援した場合は全体として経済への正の効果が期待できない。したがって、創業活動の活性化を通じた**経済成長**を実現するには、**成長見込みのある企業や業界への重点的な支援**を行うことが求められる。

(参考：[https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/00report/inv2017/inv2017\\_report05.pdf](https://www.mof.go.jp/pri/research/conference/00report/inv2017/inv2017_report05.pdf))

## 6) 政策の方向性：「県庁オープン化戦略」に関する提言

Idea. 1：民間の提案を呼び込む**対話スキーム**の整備と**越境型人材**の育成

Idea. 2：官民を行き来する**複線型キャリア**形成

Idea. 3：優秀な**若手や女性**の積極的な登用や、**男性育児参加**のための働き方改革

Idea. 4：公平で**透明な人事**評価と**フィードバック**制度の構築

Idea. 5：開放的で**先進的な組織文化**を奨励するための取り組み

Idea. 6：デジタル化三原則（**デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッドワンストップ**）の徹底

Idea 7：**オープンデータ**と**オープンガバメント**による市民参加型DX

etc…

## 会議録より：「県庁オープン化戦略」に関する提言

「相談窓口のスキームをつくるのはよいけれど、そこはぜひスキームを超えて走り回る人材というのを県庁の中で見つけて、それを据えていただきたい。日本でこういうスマートシティをやりたい、こういう実験やりたい、ドローン飛ばしたい…協力してくれるまちは知らないかと私にも話が来るが…もしそれを県が一括して各市町村に掛け合って走り回ってくれるような窓口があったら、効率的になると思う」

(藤井委員 コメントより)

「職員へのPFI/PPP教育（大学派遣、人事交流、研修等）、人材登用、（上記取り組みを推進する）新たな人事評価制度等」

(吉田副座長 配布資料より)

「県庁のDX化によって…市民のニーズを様々なデジタル手段で市民から拾ってくる。そのためいろいろハッカソンなどもやって、ソリューションをオープンデータ化された行政情報を使って市民とエンジニアと行政が一緒に作っていく。シビックテックコミュニティの交流はものすごく積極的に県庁からやったほうがよい。」

(藤井委員 コメントより)



## 4. Call for Next Step : 成長戦略会議の今後について

## 成長戦略会議 中間報告：今後の進め方について

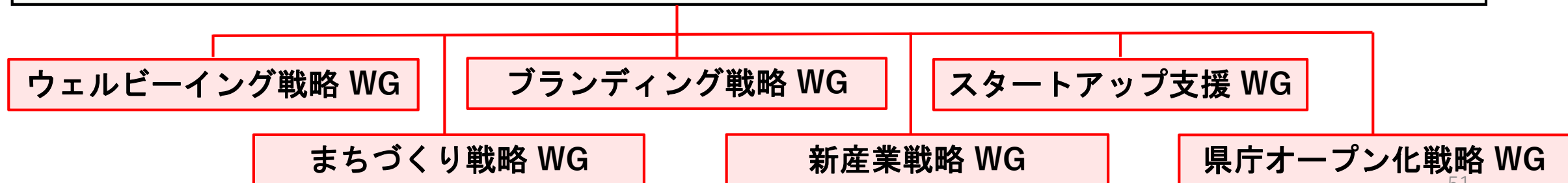
1. 本中間報告は成長戦略会議における議論を基本として、富山県の今後の存続と発展に向けた**戦略のマクロな方向性**につき、とりまとめたものである。
2. これらの方向性は、各専門領域において実績のある、主に富山県出身の実務家による提案を踏まえてとりまとめられたものであるが、この方向性を県の具体の施策・事業へと昇華するに際しては、各領域の**専門家・実務家**と県の経済・地域社会を支えている**県内民間企業等**の重要なステークホルダー、**県庁等**の行政スペシャリストの協働による施策の検討プロセスが必要である。
3. 以上のような観点から、本中間報告のとりまとめの後には、例えば、**成長戦略会議**に**各専門領域別にワーキンググループを設置**し（あるいは県庁内における既存の政策会議等の枠組みを活用することにより）、各分野の専門家である本会議委員と県庁職員等により、**来年度の予算編成への反映**に向けた、**実際的な施策の検討プロセス**に入ることを知事に要請したい。

# 成長戦略会議 中間報告：専門WGの設置に係る提案（例・イメージ図）

## 富山県 成長戦略会議

- 齋藤 滋 (富山大学 学長)
- 高木 新平 (株式会社ニューピース 代表取締役)
- 土肥 恵里奈 (株式会社ママスキー 代表)
- 中尾 哲雄◎ (富山経済同友会特別顧問)
- 中村 利江 (株式会社日本M&Aセンター専務CCO、株式会社出前館エグゼクティブアドバイザー)
- 藤井 宏一郎 (マカイラ株式会社 代表取締役)
- 藤野 英人 (レオス・キャピタルワークス株式会社 代表取締役会長 兼 社長)
- 前田 大介 (前田薬品工業株式会社 代表取締役)
- 藻谷 浩介 (株式会社日本総合研究所 主席研究員)
- 吉田 守一○ (日本政策投資銀行 富山事務所 所長)
- 安宅 和人 (慶應義塾大学環境情報学部教授・ヤフー株式会社 CSO)

※1 ◎ 座長／○ 副座長／安宅 和人氏は特別委員 ※2 吉田 守一副座長は2021年6月24日より株式会社 日本経済研究所 ソリューション本部 副本部長



参考：成長戦略会議の概要

# 成長戦略会議：概要

## 1. 趣旨

人口減少・少子高齢化が進む中、現下の新型コロナによる厳しい経済情勢を乗り越え、新しい富山県の更なる発展に向けたビジョンや戦略を検討するために設置

## 2. 委員名簿

### 委員

- |        |   |
|--------|---|
| 齋藤 滋   | (富山大学 学長)                                 |
| 高木 新平  | (株式会社ニューピース 代表取締役)                        |
| 土肥 恵里奈 | (株式会社ママスキー 代表)                            |
| ◎中尾 哲雄 | (富山経済同友会特別顧問)                             |
| 中村 利江  | (株式会社日本M&Aセンター専務CCO、株式会社出前館エグゼクティブアドバイザー) |
| 藤井 宏一郎 | (マカイラ株式会社 代表取締役)                          |
| 藤野 英人  | (レオス・キャピタルワークス株式会社 代表取締役会長 兼 社長)          |
| 前田 大介  | (前田薬品工業株式会社 代表取締役)                        |
| 藻谷 浩介  | (株式会社日本総合研究所 主席研究員)                       |
| ○吉田 守一 | (日本政策投資銀行 富山事務所 所長)                       |

### 特別委員

- |       |                              |
|-------|------------------------------|
| 安宅 和人 | (慶應義塾大学環境情報学部教授・ヤフー株式会社 CSO) |
|-------|------------------------------|

※1 ◎ 座長／○ 副座長

※2 吉田 守一副座長は2021年6月24日より株式会社 日本経済研究所 ソリューション本部 副本部長

## 成長戦略会議：概要

### 3. 開催日程・内容

第1回 富山県成長戦略会議（令和3年2月19日開催）

前田 大介 委員・藻谷 浩介 委員 ヒアリング

第2回 富山県成長戦略会議（令和3年3月29日開催）

藤野 英人 委員・吉田 守一 副座長 ヒアリング

第3回 富山県成長戦略会議（令和3年4月28日開催）

中村 利江 委員・齋藤 滋 委員 ヒアリング

第4回 富山県成長戦略会議（令和3年5月31日開催）

安宅 和人 特別委員・山崎 満広 氏（Creative City Lab代表/横浜国立大学客員教授） ヒアリング

第5回 富山県成長戦略会議（令和3年6月14日開催）

土肥 恵里奈 委員・藻谷 浩介 委員・高木 新平 委員 ヒアリング